



## 2022年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年10月15日

上場会社名 日本国土開発株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1887 URL <https://www.n-kokudo.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 朝倉 健夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部副本部長 兼 経理部長 (氏名) 音石 博憲 (TEL) 03-3403-3311  
 四半期報告書提出予定日 2021年10月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年5月期第1四半期の連結業績(2021年6月1日~2021年8月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第1四半期	26,294	△0.2	1,102	29.1	1,111	18.9	727	△7.7
2021年5月期第1四半期	26,354	4.9	854	△60.2	934	△58.8	788	△49.6

(注) 包括利益 2022年5月期第1四半期 844百万円(△12.2%) 2021年5月期第1四半期 961百万円(△23.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期第1四半期	8.34	8.32
2021年5月期第1四半期	9.06	9.03

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年5月期第1四半期	141,753	73,632	51.7
2021年5月期	148,766	74,211	49.6

(参考) 自己資本 2022年5月期第1四半期 73,271百万円 2021年5月期 73,830百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期	—	10.00	—	16.00	26.00
2022年5月期	—	—	—	—	—
2022年5月期(予想)	—	10.00	—	16.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## (注) 配当金の内訳

2021年5月期第2四半期末 普通配当 10円00銭  
 2021年5月期期末 普通配当 10円00銭 特別配当 6円00銭  
 2022年5月期第2四半期末(予想) 普通配当 10円00銭  
 2022年5月期期末(予想) 普通配当 10円00銭 特別配当 6円00銭

## 3. 2022年5月期の連結業績予想(2021年6月1日~2022年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,000	27.3	10,200	△3.5	9,900	△6.5	6,800	△11.8	77.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 1 社 (社名) 延岡太陽光発電合同会社、除外 — 社 (社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年5月期1Q	98,255,000株	2021年5月期	98,255,000株
② 期末自己株式数	2022年5月期1Q	10,998,446株	2021年5月期	11,064,846株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年5月期1Q	87,220,136株	2021年5月期1Q	86,968,233株

- (注) 1. 「株式給付信託 (J-E-S-O-P)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式を期末自己株式数に含めております (2022年5月期1Q 1,079,900株、2021年5月期 1,118,700株)。また、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (2022年5月期1Q 1,105,218株、2021年5月期1Q 1,206,267株)。
2. 「株式給付信託 (従業員持株会処分型)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式を期末自己株式数に含めております (2022年5月期1Q 462,200株、2021年5月期 489,800株)。また、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (2022年5月期1Q 473,300株、2021年5月期1Q 179,953株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年5月期第1四半期の個別業績 (2021年6月1日～2021年8月31日)

(1) 個別経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第1四半期	23,189	△4.6	897	13.5	1,849	104.7	1,532	98.8
2021年5月期第1四半期	24,307	4.1	790	△62.9	903	△60.1	770	△51.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期第1四半期	17.57	17.52
2021年5月期第1四半期	8.86	8.82

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年5月期第1四半期	117,699	69,163	58.8
2021年5月期	123,319	68,781	55.8

(参考) 自己資本 2022年5月期第1四半期 69,163百万円 2021年5月期 68,781百万円

2. 2022年5月期の個別業績予想 (2021年6月1日～2022年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	127,000	24.2	8,300	△10.1	5,800	△14.7	66.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10
3. 四半期財務諸表	11
(1) 四半期貸借対照表	11
(2) 四半期損益計算書	12
4. 補足情報	13
[個別] 受注高・売上高・繰越高の状況	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況が続いており、一部では弱さが残るものの、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、企業収益は持ち直しの動きが見られます。

建設業界においては、依然として慎重な状況が続いておりますが、国土強靱化計画等を背景とする関連予算の執行により公共建設投資は引続き堅調に推移しており、住宅建設・設備投資においても持ち直しの動きが見られます。

このような状況のもと、当社グループは、当事業年度を最終年度とする「中期経営計画2021 Move 75 Phase I」において、景気変動に強い収益構造への変革を推進し、不動産開発事業と再生可能エネルギー事業で構成される関連事業の、営業利益に占める割合を拡大してきております。また、土木、建築、関連事業の連携や、グループでの一体営業の強化により、より一層の安定した収益基盤の確立に向けて推進しております。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）及び（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

当社グループの財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績については、売上高は、前年同期と同水準で推移し、前年同四半期連結累計期間比0.2%減の26,294百万円となり、利益については、営業利益は1,102百万円（前年同四半期連結累計期間比29.1%増）、経常利益は1,111百万円（前年同四半期連結累計期間比18.9%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間比7.7%減の727百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。（セグメントの経営成績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しており、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。）

#### (土木事業)

土木事業においては、一部工事の期ずれ等により、売上高10,262百万円（前年同四半期連結累計期間比15.7%減）、セグメント損失130百万円（前年同四半期連結累計期間は54百万円のセグメント利益）となりました。

#### (建築事業)

建築事業においては、売上高は14,715百万円（前年同四半期連結累計期間比9.5%増）であり、セグメント利益は511百万円（前年同四半期連結累計期間比14.1%減）となりました。

#### (関連事業)

関連事業においては、自社事業である松島どんぐり太陽光発電所の完成により、売上高は1,438百万円（前年同四半期連結累計期間比82.7%増）であり、セグメント利益は733百万円（前年同四半期連結累計期間比243.1%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態については、資産は、現金預金11,339百万円などの減少要因が、受取手形・完成工事未収入金等4,273百万円、立替金547百万円などの増加要因を上回ったことにより、前連結会計年度末比7,013百万円減の141,753百万円となりました。

負債は、預り金2,034百万円、未払法人税等1,575百万円、未成工事受入金1,239百万円などの減少要因が、支払手形・工事未払金等1,272百万円、賞与引当金623百万円などの増加要因を上回ったことにより、前連結会計年度末比6,434百万円減の68,121百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益727百万円の計上及び2021年5月期株式配当金1,420百万円の支払い並びにその他有価証券評価差額金231百万円の増加等により、前連結会計年度末比579百万円減の73,632百万円となりました。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末比2.1ポイント増の51.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月期通期の連結業績予想につきましては、2021年7月15日付「2021年5月期決算短信〔日本基準〕（連結）」において公表した業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	46,954	35,614
受取手形・完成工事未収入金等	32,502	36,776
未成工事支出金	1,276	1,355
開発事業等支出金	2,448	2,497
立替金	4,011	4,558
その他	12,638	11,701
貸倒引当金	△8	△4
流動資産合計	99,823	92,500
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	7,928	7,888
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	14,663	14,514
土地	9,246	9,247
その他（純額）	2,649	2,971
有形固定資産合計	34,487	34,622
無形固定資産	766	791
投資その他の資産		
投資有価証券	9,084	9,158
退職給付に係る資産	1,695	1,715
繰延税金資産	94	114
その他	2,850	2,886
貸倒引当金	△35	△35
投資その他の資産合計	13,688	13,838
固定資産合計	48,943	49,252
資産合計	148,766	141,753

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,362	18,634
短期借入金	2,691	2,541
未払法人税等	1,685	110
未成工事受入金	5,482	4,242
開発事業等受入金	213	166
預り金	5,345	3,311
完成工事補償引当金	961	853
工事損失引当金	49	30
賞与引当金	—	623
役員賞与引当金	19	70
事業整理損失引当金	126	127
その他	5,547	2,154
流動負債合計	39,486	32,868
固定負債		
社債	3,000	3,000
長期借入金	28,361	28,221
株式給付引当金	570	550
訴訟損失引当金	4	0
退職給付に係る負債	496	490
その他	2,636	2,989
固定負債合計	35,069	35,253
負債合計	74,555	68,121
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,012	5,012
資本剰余金	18,450	18,450
利益剰余金	51,348	50,655
自己株式	△2,425	△2,389
株主資本合計	72,386	71,728
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,619	1,851
繰延ヘッジ損益	—	△120
退職給付に係る調整累計額	△175	△188
その他の包括利益累計額合計	1,444	1,542
非支配株主持分	380	360
純資産合計	74,211	73,632
負債純資産合計	148,766	141,753



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年6月1日 至2020年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2021年8月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	25,251	24,100
開発事業等売上高	1,102	2,193
売上高合計	26,354	26,294
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	22,588	21,580
開発事業等売上原価	798	1,262
売上原価合計	23,386	22,842
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	2,663	2,520
開発事業等総利益	304	931
売上総利益合計	2,968	3,451
販売費及び一般管理費	2,114	2,348
営業利益	854	1,102
<b>営業外収益</b>		
受取利息	0	0
受取配当金	159	169
その他	35	7
営業外収益合計	194	178
<b>営業外費用</b>		
支払利息	46	92
リース支払利息	16	14
その他	52	61
営業外費用合計	114	169
<b>経常利益</b>	934	1,111
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	23	—
特別利益合計	23	—
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	957	1,111
法人税、住民税及び事業税	38	35
法人税等調整額	117	330
法人税等合計	156	365
<b>四半期純利益</b>	801	745
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	17
親会社株主に帰属する四半期純利益	788	727

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年6月1日 至2020年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2021年8月31日)
四半期純利益	801	745
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	161	231
繰延ヘッジ損益	—	△120
退職給付に係る調整額	△1	△12
その他の包括利益合計	159	98
四半期包括利益	961	844
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	948	826
非支配株主に係る四半期包括利益	12	17

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

工事契約に関して、従来は、その進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を適用し、この要件を満たさない場合には工事完成基準を適用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間の期首より、一定の期間にわたり充足される履行義務として充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積工事原価総額に占める発生原価の割合によるインプット法にて算出し、進捗度の合理的な見積りができない工事については、原価回収基準を適用しております。ただし、工期のごく短い工事契約等については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識する代替的な取扱いを適用しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間において当該変更による損益への影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結会計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 株式給付信託 (J-E S O P)

当社は、2019年1月29日開催の取締役会決議に基づき、2019年3月5日より、従業員の福利厚生を増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託 (J-E S O P)」(以下「本制度」という。)を導入しております。

①取引の概要

本制度の導入に際し制定した「株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

将来給付する株式を予め取得するために、当社は「株式給付信託 (J-E S O P)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しております。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末570百万円、1,118千株、当第1四半期連結会計期間末550百万円、1,079千株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(2) 株式給付信託 (従業員持株会処分型)

当社は、2020年3月3日開催の取締役会決議に基づき、2020年7月22日より、当社グループの従業員(以下「従業員」という。)の福利厚生を増進及び当社グループの企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託 (従業員持株会処分型)」(以下「本制度」という。)を導入しております。

①取引の概要

本制度の導入にあたり、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社(以下「受託者」という。)を受託者とする「株式給付信託 (従業員持株会処分型) 契約書」(以下「本信託契約」という。)を締結しております(以下、本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」という。)。また、受託者は株式会社日本カストディ銀行との間で、株式会社日本カストディ銀行を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結しております。

株式会社日本カストディ銀行は、株式会社日本カストディ銀行に設定される信託E口(以下「信託E口」という。)において、信託設定後3年間にわたり持株会が購入することが見込まれる数に相当する当社株式を予め一括して取得し、定期的に持株会に対して売却を行っております。信託E口による持株会への当社株式の売却を通じて、信託終了時まで、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として、受益者適格要件を充足する持株会加入者(従業員)に分配します。

また、当社は、信託E口が当社株式を取得するために受託者が行う借入に際し保証をするため、当社株価の下落等により、信託終了時において、株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末279百万円、489千株、当第1四半期連結会計期間末263百万円、462千株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末275百万円、当第1四半期連結会計期間末259百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	土木事業	建築事業	関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,147	13,434	772	26,354	—	26,354
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24	2	15	42	△42	—
計	12,171	13,437	787	26,396	△42	26,354
セグメント利益	54	595	213	864	△10	854

- (注) 1. セグメント利益の調整額△10百万円はセグメント間取引消去であります。  
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	土木事業	建築事業	関連事業	計		
売上高						
一時点で移転される財	773	638	67	1,478	—	1,478
一定の期間にわたり移 転される財	9,277	14,034	1,100	24,413	—	24,413
顧客との契約から生じる 収益	10,051	14,672	1,167	25,892	—	25,892
その他の収益	136	9	255	401	—	401
外部顧客への売上高	10,188	14,682	1,423	26,294	—	26,294
セグメント間の内部売上高 又は振替高	74	32	15	123	△123	—
計	10,262	14,715	1,438	26,417	△123	26,294
セグメント利益	△130	511	733	1,115	△13	1,102

- (注) 1. セグメント利益の調整額△13百万円はセグメント間取引消去であります。  
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
3. 会計方針の変更に記載した通り、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年5月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	38,998	27,451
受取手形・完成工事未収入金等	29,373	33,803
未成工事支出金	1,156	833
開発事業等支出金	2,448	2,497
立替金	4,034	4,567
その他	11,211	11,582
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	87,218	80,731
固定資産		
有形固定資産	18,238	18,229
無形固定資産	753	610
投資その他の資産		
投資有価証券	12,056	13,439
前払年金費用	1,910	1,941
その他	3,164	2,770
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	17,108	18,128
固定資産合計	36,100	36,967
資産合計	123,319	117,699
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	15,186	16,805
短期借入金	340	190
未払法人税等	1,417	101
未成工事受入金	5,114	3,689
開発事業等受入金	54	85
預り金	5,303	3,451
その他	6,046	2,869
流動負債合計	33,462	27,194
固定負債		
社債	3,000	3,000
長期借入金	14,856	14,800
リース債務	1,454	1,430
その他	1,763	2,110
固定負債合計	21,074	21,340
負債合計	54,537	48,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,012	5,012
資本剰余金	17,837	17,837
利益剰余金	46,803	46,915
自己株式	△2,425	△2,389
株主資本合計	67,229	67,376
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,552	1,787
評価・換算差額等合計	1,552	1,787
純資産合計	68,781	69,163
負債純資産合計	123,319	117,699

## (2) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自2020年6月1日 至2020年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自2021年6月1日 至2021年8月31日)
売上高		
完成工事高	23,686	22,025
開発事業等売上高	620	1,164
売上高合計	24,307	23,189
売上原価		
完成工事原価	21,297	19,803
開発事業等売上原価	378	499
売上原価合計	21,676	20,302
売上総利益		
完成工事総利益	2,388	2,221
開発事業等総利益	242	665
売上総利益合計	2,631	2,887
販売費及び一般管理費	1,840	1,990
営業利益	790	897
営業外収益	184	1,042
営業外費用	72	90
経常利益	903	1,849
税引前四半期純利益	903	1,849
法人税等	132	316
四半期純利益	770	1,532
 (参考) 1株当たり四半期純利益	 8円86銭	 17円57銭

(注) 1. 四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しております。  
2. 科目の区分掲記につきましては、要約して記載しております。

#### 4. 補足情報

[個別] 受注高・売上高・繰越高の状況

##### ① 受注高

(単位：百万円)

区 分		前第1四半期累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)		当第1四半期累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)		比較増減		前事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率	金 額	構成比率
土木事業	国内官庁	8,354	37.6%	3,627	48.5%	△4,726	△56.6%	24,385	18.9%
	国内民間	1,761	7.9%	865	11.6%	△895	△50.8%	29,596	22.9%
	海外	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	10,115	45.5%	4,493	60.1%	△5,621	△55.6%	53,981	41.8%
建築事業	国内官庁	1	0.0%	71	1.0%	69	4312.0%	43	0.0%
	国内民間	11,182	50.3%	1,726	23.1%	△9,456	△84.6%	57,935	44.9%
	海外	270	1.2%	7	0.1%	△263	△97.3%	9,144	7.1%
	計	11,455	51.6%	1,804	24.1%	△9,650	△84.2%	67,123	52.0%
計	国内官庁	8,356	37.6%	3,699	49.5%	△4,656	△55.7%	24,429	18.9%
	国内民間	12,944	58.3%	2,592	34.7%	△10,352	△80.0%	87,531	67.8%
	海外	270	1.2%	7	0.1%	△263	△97.3%	9,144	7.1%
	計	21,570	97.1%	6,298	84.3%	△15,272	△70.8%	121,105	93.8%
開発事業等		643	2.9%	1,175	15.7%	532	82.8%	7,995	6.2%
合 計		22,213	100.0%	7,474	100.0%	△ 14,739	△66.4%	129,101	100.0%

##### ② 売上高

(単位：百万円)

区 分		前第1四半期累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)		当第1四半期累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)		比較増減		前事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率	金 額	構成比率
土木事業	国内官庁	6,202	25.5%	4,020	17.3%	△2,181	△35.2%	26,225	25.6%
	国内民間	4,458	18.3%	3,816	16.5%	△642	△14.4%	15,966	15.6%
	海外	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	10,660	43.9%	7,836	33.8%	△2,823	△26.5%	42,191	41.3%
建築事業	国内官庁	1,594	6.6%	634	2.7%	△960	△60.2%	8,697	8.5%
	国内民間	10,063	41.4%	11,429	49.3%	1,365	13.6%	37,317	36.5%
	海外	1,367	5.6%	2,124	9.2%	757	55.4%	6,009	5.9%
	計	13,026	53.6%	14,188	61.2%	1,162	8.9%	52,024	50.9%
計	国内官庁	7,797	32.1%	4,655	20.1%	△3,142	△40.3%	34,922	34.2%
	国内民間	14,522	59.7%	15,245	65.7%	722	5.0%	53,283	52.1%
	海外	1,367	5.6%	2,124	9.2%	757	55.4%	6,009	5.9%
	計	23,686	97.4%	22,025	95.0%	△1,661	△7.0%	94,216	92.1%
開発事業等		620	2.6%	1,164	5.0%	544	87.7%	8,030	7.9%
合 計		24,307	100.0%	23,189	100.0%	△1,117	△4.6%	102,246	100.0%



## ③ 繰越高

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期累計期間 (自2020年6月1日 至2020年8月31日)		当第1四半期累計期間 (自2021年6月1日 至2021年8月31日)		比較増減		前事業年度 (自2020年6月1日 至2021年5月31日)		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率	金 額	構成比率	
土木事業	国内官庁	41,862	34.2%	37,569	27.6%	△4,293	△10.3%	37,867	25.0%
	国内民間	18,786	15.4%	32,588	24.0%	13,801	73.5%	35,633	23.5%
	海外	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	60,648	49.6%	70,157	51.6%	9,508	15.7%	73,500	48.4%
建築事業	国内官庁	9,175	7.5%	1,553	1.1%	△7,622	△83.1%	2,116	1.4%
	国内民間	42,013	34.3%	51,806	38.1%	9,793	23.3%	61,509	40.5%
	海外	10,410	8.5%	12,520	9.2%	2,110	20.3%	14,638	9.6%
	計	61,599	50.4%	65,880	48.4%	4,281	7.0%	78,264	51.6%
計	国内官庁	51,038	41.7%	39,122	28.8%	△11,915	△23.3%	39,983	26.3%
	国内民間	60,799	49.7%	84,395	62.0%	23,595	38.8%	97,143	64.0%
	海外	10,410	8.5%	12,520	9.2%	2,110	20.3%	14,638	9.6%
	計	122,247	99.9%	136,038	100.0%	13,790	11.3%	151,764	100.0%
開発事業等	69	0.1%	11	0.0%	△57	△82.7%	1	0.0%	
合 計	122,317	100.0%	136,050	100.0%	13,733	11.2%	151,766	100.0%	